

セカンドオピニオン

日東成工株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 日東成工株式会社(以下、同社)は、新潟市北区に本社を置き、塩化ビニールなどの樹脂加工業として1988年に創業。現在は、様々な素材の樹脂製品の加工や加工装置製作を行う「樹脂加工部門」に加えて、ビル・工場などの防水防食・補修補強工事の施工を手がける「建設工事部門」の2つの事業部門を有している。
- 同社はこの2つの事業部門を柱に、精密部品製造から防水・補修・防災工事や関連製品の販売まで幅広いサービスを提供している。営業・技術担当ならびに経営層が、お客様さまとの対話を丁寧に重ね、課題解決に向けた提案を迅速かつ的確に実施することが評価され事業領域を拡大してきた。

【同社の本社外観】



資料:日東成工の Website <https://www.nitto-seiko.co.jp/company/>

【同社が手がけるサービス例】

樹脂加工

半導体・装置部品向けの精密部品や装置、配管ユニットの製作から、組立・据付・ライン構築まで一貫対応。多種多様な分野を支える加工技術を駆使しています。





屋上防水工事

ビルやマンション、工場、倉庫などの長寿命化に貢献。雨漏り対策はもちろん、土壌汚染防止対策や断熱効果向上、熱中対策等も兼ねた防水工事も可能です。

外壁補修工事

ビルやマンション、工場、倉庫、学校など、幅広い外壁補修工事に対応。高度専門技術会社だからこそ、確実を長く誇ることができます。





インフラ・防災分野

橋梁やインフラの保全工事に加え、止水板や防護柵設置など多岐にわたる事業を展開。洪水・震災といったリスクから暮らしやビジネスを守ります。

資料:日東成工の Website <https://www.nitto-seiko.co.jp/service/>

- 同社が手がけるサービスの特徴として、①樹脂加工:精密部品やユニットの製作から装置組立・据付・ライン構築までワンストップで対応、②屋上防水工事:各種建物の長寿命化や雨漏り対策、長期的なメンテナンスコスト削減に貢献、③外壁補修工事:タイル剥落防止、ひび割れ補修、外壁洗浄・保護コーティングなど幅広い工事に対応、④インフラ・防災分野:橋梁やインフラの保全工事や止水板などの防災用品の販売を行い、暮らしやビジネスの安全・安心を提供、の4つを挙げることができる。
- これらのサービスのうち、主力となる業務は半導体製造装置や産業機械向けをはじめとした樹脂加工である。そして、この樹脂加工部門における同社の強みは、充実した設備と従業員による細かな手作業への対応力である。工場内には大型クレーンや NC 旋盤・ルーター、溶着機など精密加工に適した設備を設置。手作業が必要な業務については、経験とノウハウを蓄積した熟練工が丁寧に対応している。また、生産性を向上させ高品質なものづくりを進めていくため、冷暖房完備に加えて全社内対応の Wi-Fi 設置など快適な職場環境の整備にも努めている。

(2) 経営のモットー

同社は、「技術と縁を、明日の力に」を経営のモットーに掲げている。

このモットーには、技術の進展ならびに情報化や環境意識の高まりなど、新しい時代の要請に果敢にチャレンジし続け、お客さまのニーズに丁寧かつ的確に応えていくことを通じて信頼重視の経営を進めていきたいとの想いが込められている。

【同社の経営のモットー】



資料:日東成工の Website <https://www.nitto-seiko.co.jp>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、SDGsを推進していく旨の方針についてホームページを通じて発信している。持続可能な社会の実現に向けて、既に本社に太陽光発電設備を設置するなどSDGs達成に向けた取り組みを進めている。

【同社の SDGs への取り組み方針】

SDGsへの取り組み



SDGs【持続可能な開発目標】を推進しています。

持続可能な開発目標 (SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

日東成工でもSDGsの取り組みに賛同し、本社での太陽光発電の設置を通じて、持続可能な世界を目指すための貢献をしていきたいと考えています。

資料:日東成工の Website <https://www.nitto-seiko.co.jp/company/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1)KPIの概要

KPI(重要業績評価指標)は、同社の「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」である。2026年9月期以降の目標を定めた上で、その達成過程を通じて業務の効率化を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりを目指すこととする。

なお、「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」は、定量的に把握できるものである。

(2)KPIの重要性

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「働く人々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要がある。そこで政府は働き方改革を推進している。

本改革を進めるにあたり、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(いわゆる「働き方改革関連法」)による改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されており、その中で時間外労働の上限規制が定められている。時間外労働の縮減は、働き方改革の主要部分を占めており、同社が選定したKPIは、国の目指す方向性とも合致したものとなっている。

加えて同社は、前掲した経営のモットーにおいて「技術と縁を、明日の力に」を掲げている。技術の進展に対応し、人と人とのつながりである縁を大切にして経営に取り組んでいくためには、従業員一人ひとりが十分に能力を発揮していくことが肝要である。そのためには健康的に生き生きと働くことのできる職場環境の整備が必須であり、また、健康に配慮した働きがいのある職場づくりには長時間労働を解消し所定外労働時間を短縮することが重要である。したがって、同社が目指すべき方向とKPIは一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員一人あたりの所定外労働時間（月平均）」の年次別目標を設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値（白抜きの数値）】

決算期	従業員一人あたりの 所定外労働時間（月平均）	減少率 （2025年9月期比）
2023 年9月期（実績）	6.38 時間	-
2024 年9月期（実績）	10.05 時間	-
2025 年9月期（実績）	9.00 時間	-
2026 年9月期	8.00 時間	11.11%
2027 年9月期	7.50 時間	16.67%
2028 年9月期	7.00 時間	22.22%
2029 年9月期	6.50 時間	27.78%
2030 年9月期	6.30 時間	30.00%
2031 年9月期	6.10 時間	32.22%
2032 年9月期	5.90 時間	34.44%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

厚生労働省が公表している「毎月勤労統計調査」によると、2024 年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者）の1ヵ月あたりの平均所定外労働時間は13.5時間となっている。2020 年には新型コロナウイルス（COVID19）が流行した影響もあり12.4時間と減少したが、その後は2021 年13.2 時間、2022 年13.8時間、2023 年13.8 時間と上昇傾向にある。2024 年は13.5 時間と前年と比較して減ってはいるものの、今後の景気の動向などによって再び上昇することも想定される。

一方、同社の従業員の所定外労働時間は、2023 年9月期が6.38 時間であったところ、2024 年9月期は10.05 時間、2025 年9月期は9.00 時間と推移しており、年度によりばらつきがみられる。そのような状況ではあるが2025 年9月期の同社の実績は、2024 年の全国平均と照らし合わせると4.5 時間下回り、67%という低い水準にある。こうした中、同社ではさら

なる所定外労働時間の短縮を目指しており、2026年9月期には直近3期平均の8.47時間を下回る8.00時間(2025年9月期比▲11.11%)とした上で、その後着実に短縮させていき、2030年9月期には6.30時間(同▲30.00%)、2032年9月期には5.90時間(同▲34.44%)に到達する目標を掲げている。その達成は難易度が高いことから、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

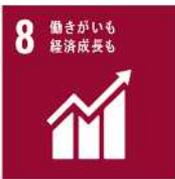
同社では働きやすい労働環境の整備の一環として、所定外労働時間の削減に向けた取り組みを強化することとしている。

一方、仕事量の増加により所定外労働時間が予定通り削減しないことも想定される中、業務の効率化を促進するとともに、従業員一人ひとりに労働時間の短縮を意識づけるよう経営陣が積極的に声かけをするなど、全社的な取り組みとして所定外労働時間の削減に取り組んでいく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」を引き下げていくことは、SDGs17の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」の実現に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。